

要です。

国は負担率削減にとどまらず、引き続き全額税源移譲と制度廃止を検討していると伝えられています。安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充を図り、負担率を2分の1に復活させるよう強く要望します。

(提出先) 内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣



市内小学校

○原発からの段階的撤退を求める意見書(原案可決)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に多数の死傷者や行方不明者を出し、各地に甚大かつ深刻な被害をもたらしました。

これら自然災害による未曾有の被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故は

原発が安全ではなく、きわめて危険であることを示すものとなりました。全国には地震と津波にさらされている多くの原子力発電所が存在します。原発は放射性物質をかかえており、今回のような事故が起ったとき、それを閉じ込めておく安全な技術は存在しません。大量の放射性物質が放出されたとき、被害は広範囲に及び、将来にわたり人の命や生活に深く影響を与えていきます。

原子力発電所の安全性に対する国民の信頼を大きく失った今回の事態を受け、子々孫々につながる将来の責任においても、大きな危険を伴う原発依存エネルギー政策を根本的に見直し、段階的に自然再生エネルギー、低エネルギー社会への計画的転換に全力を挙げて取り組むよう強く要望します。

(提出先) 内閣総理大臣・経済産業大臣・文部科学大臣
農業委員会委員に4名推薦
 本定例会最終日の6月28日、市長からの推薦依頼に対し、次の4名を議会推薦委員として推薦しました。

- 工藤 正司・島田 洋子
- 新井 孝義・斉藤 哲夫

平成23年6月定例会 提出議案とその結果

(市長提出議案)

| 議案番号 | 議案名 | 付託委員会 | 議決結果 | ○賛成 ×反対 | | | | | |
|--------|--|-------|------|-----------------|---------------|---------------|------------|--------------|-------------------|
| | | | | 黎明 21 (9) | しんりよく会 (4) | 新政策研究会 (3) | 公明党 (3) | 日本共産党 (2) | まちを住みよくする会 (1) |
| 議案第29号 | 行田市公平委員会委員の選任につき同意を求めるについて | — | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第30号 | 行田市長等の給与の特例に関する条例 | 総務文教 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第31号 | 行田市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び行田市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第32号 | 行田市税条例の一部を改正する条例 | 〃 | 〃 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

(請願)

| | | | | | | | | | |
|-------|------------------------------------|------|-----|------------------|------------------|---|---|---|---|
| 議請第2号 | 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願 | 総務文教 | 採択 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| 議請第3号 | 行田市議会の「市政に対する一般質問のケーブルテレビ放映」を求める請願 | 議運 | 不採択 | ○ _{1×8} | ○ _{1×3} | × | × | ○ | ○ |
| 議請第4号 | 行田市議会のインターネット配信を求める請願 | 議運 | 〃 | ○ _{1×8} | × | × | × | ○ | ○ |
| 議請第5号 | 原発からの段階的撤退を求め国へ意見書提出を求める請願 | 総務文教 | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

(議員提出議案)

| | | | | | | | | | |
|------|-----------------------|---|------|---|---|---|---|---|---|
| 議第3号 | 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書 | — | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| 議第4号 | 原発からの段階的撤退を求める意見書 | — | 〃 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |